

第69号議案 長崎市国民健康保険税条例及び長崎市介護保険条例の
一部を改正する条例

目次	ページ
1 条例の改正理由	1
2 条例の改正内容等	1～2
3 条例の施行期日	3
4 新旧対照表（抜粋）	3～4
5 関係条例（抜粋）	5～6
6 参考	6～8

市民健康部
福祉部
令和4年6月



1 条例の改正理由

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が及ぼす影響により、収入が減少等した国民健康保険被保険者の国民健康保険税及び介護保険第1号被保険者の介護保険料について、国が示した財政支援の対象となる減免内容に基づき減免の特例措置を引き続き講じたいので、その特例期間を延長するため、条例を改正しようとするもの。

2 条例の改正内容等

(1) 長崎市国民健康保険税条例（附則第19項）

ア 概要 減免に係る国の財政支援の基準は、令和4年度分で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあっては特別徴収対象年金給付の支払日）が到来する国民健康保険税の減免を行った場合とされていることから、減免対象年度を令和元年度分から令和4年度分までに、また、特例対象期間を令和2年2月1日から令和5年3月31日までにそれぞれ延長するもの。

イ 減免の対象となる世帯

(ア) 新型コロナウイルス感染症により、その属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯【附則第19項(1)】

(イ) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、市長が別に定める要件を満たす世帯【附則第19項(2)】

ウ 国の財政支援

令和3年度については国の財政支援が全額行われたが、令和4年度分については、保険税減免総額が市町村調整対象需要額に占める割合に応じて、国の特別調整交付金により財政支援される予定である。

なお、長崎市における財政支援割合は4割相当となる見込みであるため、残りの6割相当分について、保険税収入全体で以て補うことができない場合に備え、長崎県が設置している長崎県国民健康保険財政安定化基金貸付金を計上する。

エ 減免実績

	申請件数	承認件数	不承認件数	減免額（円）
令和3年度分(見込)	290	290	0	52,432,000
令和2年度分	484	484	0	86,906,000
令和元年度分	441	441	0	15,060,300
計	1,215	1,215	0	154,398,300

オ 令和4年度減免件数及び金額（見込み）
174件、32,136,000円

カ 長崎市の国保加入世帯数（被保険者数）
61,018世帯（90,341人）（令和4年3月末現在）

(2) 長崎市介護保険条例（附則第11条）

ア 概要 減免に係る国の財政支援の基準は、令和4年度分で、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの間に普通徴収の納期限（特別徴収の場合にあつては特別徴収対象年金給付の支払日）が到来する介護保険料の減免を行った場合とされていることから、減免対象年度を令和元年度分から令和4年度分までに、また、特例対象期間を令和2年2月1日から令和5年3月31日までにそれぞれ延長するもの。

イ 減免の対象となる第1号被保険者

(ア) 新型コロナウイルス感染症により、その属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った第1号被保険者【附則第11条(1)】

(イ) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれ、市長が別に定める要件を満たす第1号被保険者【附則第11条(2)】

ウ 国の財政支援

令和3年度については国の財政支援が全額行われたが、令和4年度分については、第1号被保険者保険料の減免見込額が賦課総額に占める割合に応じて、国の特別調整交付金により財政支援される予定である。

なお、長崎市における財政支援割合は4割相当となる見込みであるため、残りの6割相当分について、保険料収入全体で以て補うことができない場合は、介護保険財政調整基金から繰り入れる予定である。

エ 減免実績

	申請件数	承認件数	不承認件数	減免額（円）
令和3年度分（見込）	224	224	0	16,075,200
令和2年度分	285	284	1	19,254,700
令和元年度分	260	259	1	3,062,200
計	769	767	2	38,392,100

オ 令和4年度減免件数及び金額（見込み）
177件、13,423,000円

カ 長崎市の第1号被保険者数
135,493人（令和4年3月末現在）

3 条例の施行期日 公布の日

4 新旧対照表（抜粋）

(1) 長崎市国民健康保険税条例

現行	改正案
<p>○長崎市国民健康保険税条例 昭和33年10月1日 条例第23号</p>	<p>○長崎市国民健康保険税条例 昭和33年10月1日 条例第23号</p>
<p>第1条～第31条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～18 (略)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に係る令和元年度分から令和3年度分までの保険税の減免の特例)</p> <p>19 第29条第1項の規定にかかわらず、市長は、次に掲げる場合であって必要があると認めるときは、令和元年度分から令和3年度分までの保険税（普通徴収の方法により徴収する保険税にあっては令和2年2月1日から令和4年3月31日までの間（以下「特例対象期間」という。）に納期限が到来するもの、特別徴収の方法により徴収する保険税にあっては特例対象期間に特別徴収対象年金給付の支払日が到来するものに限る。）を減免することができる。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。次号において同じ。）により、納税義務者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、納税義務者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が見込まれ、市長が別に定める要件を満たす場合</p> <p>20～22 (略)</p> <p>附 則</p> <p>この条例は、公布の日から施行する。</p>	<p>第1条～第31条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>1～18 (略)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に係る令和元年度分から令和4年度分までの保険税の減免の特例)</p> <p>19 第29条第1項の規定にかかわらず、市長は、次に掲げる場合であって必要があると認めるときは、令和元年度分から令和4年度分までの保険税（普通徴収の方法により徴収する保険税にあっては令和2年2月1日から令和5年3月31日までの間（以下「特例対象期間」という。）に納期限が到来するもの、特別徴収の方法により徴収する保険税にあっては特例対象期間に特別徴収対象年金給付の支払日が到来するものに限る。）を減免することができる。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症（病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス（令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。）である感染症をいう。次号において同じ。）により、納税義務者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、納税義務者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が見込まれ、市長が別に定める要件を満たす場合</p> <p>20～22 (略)</p> <p>附 則</p> <p>この条例は、公布の日から施行する。</p>

(2) 長崎市介護保険条例

現行	改正案
<p>○長崎市介護保険条例 平成12年3月13日 条例第1号</p> <p>第1条～第17条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>第1条～第10条 (略)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に係る令和元年度分から令和3年度分までの保険料の減免の特例)</p> <p>第11条 第10条第1項の規定にかかわらず、市長は、次に掲げる場合であつて必要があると認めるときは、第1号被保険者に係る令和元年度分から令和3年度分までの保険料(普通徴収の方法により徴収する保険料にあつては令和2年2月1日から令和4年3月31日までの間(以下「特例対象期間」という。)に納期限が到来するもの、特別徴収の方法により徴収する保険料にあつては特例対象期間に特別徴収対象年金給付の支払日が到来するものに限る。)を減免することができる。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)である感染症をいう。次号において同じ。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が見込まれ、市長が別に定める要件を満たす場合</p> <p>2 (略)</p> <p>第12条～第13条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>この条例は、公布の日から施行する。</p>	<p>○長崎市介護保険条例 平成12年3月13日 条例第1号</p> <p>第1条～第17条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>第1条～第10条 (略)</p> <p>(新型コロナウイルス感染症に係る令和元年度分から令和4年度分までの保険料の減免の特例)</p> <p>第11条 第10条第1項の規定にかかわらず、市長は、次に掲げる場合であつて必要があると認めるときは、第1号被保険者に係る令和元年度分から令和4年度分までの保険料(普通徴収の方法により徴収する保険料にあつては令和2年2月1日から令和5年3月31日までの間(以下「特例対象期間」という。)に納期限が到来するもの、特別徴収の方法により徴収する保険料にあつては特例対象期間に特別徴収対象年金給付の支払日が到来するものに限る。)を減免することができる。</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症(病原体がベータコロナウイルス属のコロナウイルス(令和2年1月に、中華人民共和国から世界保健機関に対して、人に伝染する能力を有することが新たに報告されたものに限る。)である感染症をいう。次号において同じ。)により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡し、又は重篤な傷病を負った場合</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入の減少が見込まれ、市長が別に定める要件を満たす場合</p> <p>2 (略)</p> <p>第12条～第13条 (略)</p> <p>附 則</p> <p>この条例は、公布の日から施行する。</p>

5 関係条例（抜粋）

（1）長崎市国民健康保険税条例

（減免）

第29条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち、特に必要があると認める者に対しては、保険税を減免することができる。

- (1) 貧困により生活のため公私の扶助を受ける者
- (2) 天災その他の災害により、保険税の納付が困難である者
- (3) 次のいずれにも該当する者（国民健康保険の被保険者の資格を取得した日の属する月以後2年を経過する月までの間に限る。）

ア 国民健康保険の被保険者の資格を取得した日において、65歳以上である者

イ 国民健康保険の被保険者の資格を取得した日の前日において、次のいずれかに該当する者（当該資格を取得した日において、高齢者医療確保法の規定による被保険者となった者に限る。）の被扶養者であった者

（ア）～（オ） （略）

- (4) 国民健康保険法第59条各号のいずれかに該当する者
 - (5) その他特別の事情がある者
- 2 前項の規定によって保険税の減免を受けようとする者（前項第3号及び第4号に該当する者を除く。）は、普通徴収の方法により保険税を徴収されている者については納期限までに、特別徴収の方法により保険税を徴収されている者については特別徴収対象年金給付の支払日までに、次に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添えて市長に提出しなければならない。
- (1) 年度、納期限又は保険税の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月及び税額
 - (2) 減免を必要とする理由
- 3 第1項の規定によって、保険税の減免を受けた者は、その理由が消滅したときは、直ちにその旨を市長に報告しなければならない。

（2）長崎市介護保険条例

（保険料の減免）

第10条 市長は、次の各号のいずれかに該当する者のうち必要があると認められるものに対し、保険料を減免する。

- (1) 第1号被保険者又はその属する世帯の生計を主として維持する者が、震災、風水害、火災その他これらに類する災害により、住宅、家財又はその他の財産について著しい損害を受けたこと。
- (2) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者が死亡したこと、又はその者が心身に重大な障害を受け、若しくは長期間入院したことにより、その者の収入が著しく減少したこと。
- (3) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、事業又は業務の休廃止、事業における著しい損失、失業等により著しく減少したこと。
- (4) 第1号被保険者の属する世帯の生計を主として維持する者の収入が、干ばつ、冷害、凍霜害等による農作物の不作、不漁その他これに類する理由により著しく減少したこと。

- (5) 前各号に掲げるものを除くほか、特別の事情があること。
- 2 前項の規定により保険料の減免を受けようとする者は、納期限までに次に掲げる事項を記載した申請書に減免を受けようとする理由を証明する書類を添付して、市長に提出しなければならない。
- (1) 第1号被保険者及びその属する世帯の生計を主として維持する者の氏名及び住所
 - (2) 減免を受けようとする保険料の額及び納期限又は当該保険料の徴収に係る特別徴収対象年金給付の支払に係る月
 - (3) 減免を必要とする理由
- 3 第1項の規定により保険料の減免を受けた者は、その理由が消滅した場合においては、直ちにその旨を市長に報告しなければならない。

6 参考

(1) 国民健康保険税の減免額

ア 減免の対象となる世帯

(ア) 新型コロナウイルス感染症により、世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った世帯 全額

(イ) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入又は給与収入（以下「事業収入等」という。）の減少が見込まれ、次の a から c までの全てに該当する世帯

【要件】

- a 世帯の主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の10分の3以上であること。
- b 世帯の主たる生計維持者の前年の合計所得金額が1,000万円以下であること。
- c 減少することが見込まれる世帯の主たる生計維持者の事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が400万円以下であること。

【減免額の算定】

対象保険税額（別表1の算式により算出した額）に、別表2の左欄に掲げる前年の合計所得金額の区分に応じ、同表の右欄に掲げる減額又は免除の割合を乗じて得た額（ $(A \times B / C) \times d$ ）

【減免額の計算式】

対象保険税額	×	減額又は免除の割合	＝	保険税減免額
$(A \times B / C)$		d		

【別表 1】

対象保険税額 = $A \times B / C$
A : 当該世帯の被保険者全員について算定した保険税額
B : 世帯の主たる生計維持者の減少することが見込まれる事業収入等に係る前年の所得額（減少することが見込まれる事業収入等が 2 以上ある場合はその合計額）
C : 被保険者の属する世帯の主たる生計維持者及び当該世帯に属する全ての被保険者につき算定した前年の合計所得金額

【別表 2】

前年の合計所得金額	減額又は免除の割合 (d)
300 万円以下であるとき	全部
400 万円以下であるとき	10 分の 8
550 万円以下であるとき	10 分の 6
750 万円以下であるとき	10 分の 4
1000 万円以下であるとき	10 分の 2

※事業等の廃止や失業の場合には、前年の合計所得金額にかかわらず、対象保険税額の全部を免除する。

(2) 介護保険料の減免額

ア 減免の対象となる第 1 号被保険者

(ア) 新型コロナウイルス感染症により、その属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な傷病を負った第 1 号被保険者 全額

(イ) 新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置の影響により、その属する世帯の主たる生計維持者の事業収入等の減少が見込まれ、次の a 及び b に該当する第 1 号被保険者

【要件】

- a その属する世帯の主たる生計維持者の事業収入等のいずれかの減少額（保険金、損害賠償等により補填されるべき金額を控除した額）が前年の当該事業収入等の額の 10 分の 3 以上であること。
- b その属する主たる生計維持者の合計所得金額のうち、減少することが見込まれる事業収入等に係る所得以外の前年の所得の合計額が 400 万円以下であること。

【減免額の算定】

対象保険料額（別表 1 の算式により算出した額）に、別表 2 の左欄に掲げる前年の合計所得金額の区分に応じ、同表の右欄に掲げる減額又は免除の割合を乗じて得た額（ $(A \times B / C) \times d$ ）

【減免額の計算式】

対象保険料額	×	減額又は免除の割合	=	保険料減免額
$(A \times B / C)$		d		

【別表 1】

対象保険料額 = $A \times B / C$
A : 当該第 1 号被保険者の保険料額
B : 当該第 1 号被保険者の属する世帯の主たる生計維持者の減少することが見込まれる事業収入等に係る前年の所得額（減少することが見込まれる事業収入等が 2 以上ある場合はその合計額）
C : 当該第 1 号被保険者の属する世帯の主たる生計維持者の前年の合計所得金額

【別表 2】

前年の合計所得金額	減額又は免除の割合 (d)
210 万円以下であるとき	全部
210 万円を超えるとき	10 分の 8

※事業等の廃止や失業の場合には、前年の合計所得金額にかかわらず、対象保険料額の全部を免除する。

(3) 周知方法

市ホームページ、広報ながさき、テレビ（週刊あじさい）、ラジオ（市政だより）、チラシ（市関係窓口）